

MSV内外ETF資産配分ファンド

目標資産配分の見直しのお知らせ

この度、MSV内外ETF資産配分ファンド（以下、当ファンド）は2020年12月末のデータをもとに目標資産配分の見直しを行いました。つきましては見直しの結果をご紹介します。

目標資産配分の見直しの結果について

■ 外国債券を引き上げ、国内債券を概ね引き下げました。

マクロ経済情報、企業財務データ、マーケット価格等を用いて弊社の運用モデルで分析すると、前回(2020年9月末)に比べ、金融資産(株式/債券)の期待リターンはやや低下し、金融資産(株式/債券)のリスク(ボラティリティ)はわずかに上昇しました。

運用モデルで示された各コースの資産別投資比率(ウェイト)について大きな変化は見られませんが、期待リターンとリスクの関係の変化により、外国債券のウェイトがやや増加し、また国内債券のウェイトがやや減少する傾向が見られました。

(各コースの目標資産配分については次ページの表を参照ください。)

各コースの期待リターン・想定リスク

コース 運用戦略レベル		A レベル1	B レベル2	C レベル3	D レベル4	E レベル5	F レベル6	G レベル7	H レベル8
期待リターン	2020年9月末	0.7%	1.6%	2.6%	3.9%	5.1%	6.1%	7.2%	8.1%
	2020年12月末	0.7%	1.5%	2.4%	3.7%	4.9%	6.0%	7.0%	7.9%
	変化幅	0.0%	-0.1%	-0.2%	-0.2%	-0.2%	-0.1%	-0.2%	-0.2%
想定リスク	2020年9月末	3.0%	4.0%	5.0%	7.0%	9.0%	11.0%	13.0%	15.0%
	2020年12月末	3.0%	4.0%	5.0%	7.0%	9.0%	11.0%	13.0%	15.0%
	変化幅	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

10月-12月のマーケットについて

国内債券利回りは米国長期金利の動きにつられる形などで上昇するもその後反転し、ほぼ横ばいとなりました。外国債券のうち主要投資対象の米国債券利回りは財政支出増を見込む向きなどから、上昇(価格は下落)しました。国内株式は堅調な企業業績や米国株式市場の伸びなどにより、上昇しました。外国株式は新型コロナワクチンの研究進展、経済正常化の兆しなどを好材料とし、上昇しました。グローバルリートは世界的なリスク選好の高まりなどの要因から、上昇しました。為替(ドル円)は不透明な情勢による安全資産需要の高まりやFRBの金融緩和姿勢を受け、円高・ドル安となりました。

2021年1月21日

各コースの目標資産配分

2020年9月末基準

コース 運用戦略レベル	A レベル1	B レベル2	C レベル3	D レベル4	E レベル5	F レベル6	G レベル7	H レベル8
国内債券	70.9%	58.0%	44.0%	23.5%	9.0%	5.5%	1.5%	0.0%
外国債券	13.6%	18.5%	22.6%	31.0%	34.9%	27.1%	19.9%	9.0%
国内株式	8.4%	12.9%	17.2%	19.2%	19.9%	19.9%	20.6%	25.4%
外国株式	7.1%	9.6%	13.8%	22.6%	31.9%	42.9%	53.0%	60.0%
リート	0.0%	1.1%	2.5%	3.8%	4.3%	4.6%	5.0%	5.6%

2020年12月末基準

コース 運用戦略レベル	A レベル1	B レベル2	C レベル3	D レベル4	E レベル5	F レベル6	G レベル7	H レベル8
国内債券	68.2%	55.7%	42.5%	22.3%	7.7%	4.5%	1.5%	0.0%
外国債券	17.0%	21.8%	25.4%	33.6%	37.2%	29.2%	21.3%	10.8%
国内株式	8.7%	12.7%	16.2%	18.7%	19.2%	19.3%	19.6%	24.5%
外国株式	6.2%	8.7%	13.5%	21.7%	31.8%	42.5%	52.8%	59.2%
リート	0.0%	1.1%	2.4%	3.8%	4.2%	4.5%	4.9%	5.5%

変更幅

コース 運用戦略レベル	A レベル1	B レベル2	C レベル3	D レベル4	E レベル5	F レベル6	G レベル7	H レベル8
国内債券	-2.7%	-2.3%	-1.5%	-1.2%	-1.3%	-1.0%	0.0%	0.0%
外国債券	3.4%	3.4%	2.8%	2.6%	2.2%	2.1%	1.4%	1.8%
国内株式	0.2%	-0.2%	-1.0%	-0.5%	-0.7%	-0.6%	-1.1%	-0.9%
外国株式	-1.0%	-0.8%	-0.3%	-0.9%	-0.1%	-0.4%	-0.1%	-0.8%
リート	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%

1,000万円ためるための積立シミュレーション

前提：「ためる」コース / 運用期間 20年 / 目標金額 1,000万円 / 当初投資金額 0円

今回のマーケット情報・見直し結果を反映した場合の目標達成確率の変化

コース 運用戦略レベル	A レベル1	B レベル2	C レベル3	D レベル4	E レベル5	F レベル6	G レベル7	H レベル8	
毎月積立額* (万円)	4.2	3.9	3.7	3.3	3.1	2.8	2.6	2.5	
目標達成確率	2020年9月末	85%	82%	87%	83%	84%	81%	81%	82%
	2020年12月末	85%	80%	84%	80%	82%	80%	79%	80%
	変化幅	0.0%	-2.6%	-3.5%	-2.9%	-2.1%	-0.9%	-1.6%	-1.3%

※前回のマーケット情報・投資比率の下で各コースの必要となる毎月積立額

(目標達成確率が80%以上となるような最も少ない積立額)

【投資信託に係るリスクについて】

- ・投資一任契約に基づき買付対象となる投資信託は、主に値動きのある有価証券等を投資対象としています。
- ・投資信託の基準価額は、組み入れた有価証券等の値動き等（組入商品が外貨建てである場合には為替相場の変動を含む）の影響により上下するため、これにより元本損失が生じることがあります。
- ・投資信託は、投資元本及び分配金の保証された商品ではありません。

【投資信託に係る費用について】

- ・投資一任契約に基づき買付けされた投資信託については、申込手数料、解約手数料、信託財産留保額はかかりません。
- ・当該投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、純資産総額に対して年率**0.9075%**（税抜**0.825%**）を乗じた額の信託報酬（運用資産の純資産総額に対し年率**0.66%**（税抜**0.60%**）の調整後投資一任報酬を含みます。）がかかります。また、当該投資信託が投資対象とする投資信託証券の純資産総額に対して年率**0.1%**（概算）程度を乗じた額の運用管理費用及びその他費用がかかります。その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
- ・ON COMPASS の実質コストの合計は、運用資産残高に対して年率**1.0075%**程度（税抜**0.925%**）を想定しています。
- ・投資一任口座の口座開設・維持費はかかりません。

【その他重要事項】

- ・お客様が投資一任口座を開設する口座管理金融機関は、投資一任契約締結の媒介業務をマネックス・アセットマネジメント株式会社から委託され、投資一任契約締結に係る勧誘や内容説明等を行います。
- ・口座管理金融機関は媒介業務に係る報酬をお客様から頂くことはありません。
- ・お取引の際は、契約締結前交付書面や交付目論見書等を必ずご確認ください。
- ・提携金融機関については、下記URLをご覧ください。

<https://on-compass.com/flow>

【本資料についての留意事項】

- 本資料はマネックス・アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。投資信託の取得（投資一任契約の締結）にあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
- 本資料掲載データは、マネックス・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、当社が保証するものではありません。また掲載データについてはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における見解はあくまでも作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 1. 預金・金融債・保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 金融機関の預金・金融債あるいは保険契約における保険金額とは異なり、購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。